特 許 協 力 条 約

1 9 A!IG 2004

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 03P444WO	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP03/07307	国際出願日 (日.月.年) 10.0		優先日 (日.月.年) 13.06				
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. B61D17/20 , B61D17/00 , B61F5/50 , B61G5/10 , B61F3/12							
出願人 (氏名又は名称) 川崎重工業株式	公会社						
1. この報告書は、PCT35条に基づ 法施行規則第57条 (PCT36条)	きこの国際予備審査機関 の規定に従い送付する。	関で作成された国際	予備審査報告である。				
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。							
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a							
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)							
第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙							
b = 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。							
4. この国際予備審査報告は、次の内容		•					
区 第 I 欄 国際予備審査	社文は産業上の利用可	能性についての国際	予備審査報告の不作成				
□ 第IV欄 発明の単一性の欠如							
けるための文献及び説明 「 第VI欄 ある種の引用文献							
□ 第VII棚 国際出願の不 □ 第VII欄 国際出願に対	は一般では、						
国際予備審査の請求書を受理した日 09.01.2004		国際予備審査報告 02.	を作成した日 08.2004				
名称及びあて先		特許庁審査官(権	限のある職員)	3D 9255			
日本国特許庁 (IPEA/J 郵便番号100-891	5	田内 破め					
東京都千代田区段が関三丁目	 電話番号 03-3581-1101 内線 3341						



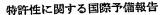


特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/07307

第1欄 報告の基礎
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
 □ この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 □ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 □ PCT規則12.4にいう国際公開 □ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
x 出願時の国際出願書類
明細書 ページ、出願時に提出されたもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
請求の範囲 項、出願時に提出されたもの 第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 何*、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 何*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
□ 図面 第
配列表に関する補充欄を参照すること。 3. 補正により、下記の審類が削除された。
□ 明細書 第
4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
□ 明細書 第 ページ □ 請求の範囲 第 項 □ 図面 ページ/図 □ 配列表(具体的に記載すること)
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。





国際出願番号 PCT/JP03/07307

1	第V欄	新規性、進歩性又は産業上の それを裏付ける文献及び説明	O利用可能性についての法第12条(PCT35条(2)) に定める見解 引	
	1. 5	見解		
	新	見性(N)	請求の範囲 <u>3-12</u> 請求の範囲 <u>1,2</u>	有 無
	進	歩性(IS)	請求の範囲 1-12	
	産	業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-12 請求の範囲	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1-12/ 文献1: JP 17-3891 Y1 (中村 元) 1942.03.31 (ファ ミリーなし) /配線を台車枠に支持することが記載されている。

文献2:日本国実用新案登録出願57-201608号(日本国実用新案登録出願公開59-102564号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(東京芝浦電気株式会社),1984.07.10(ファミリーなし)/取付部材が記載されている。